



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 新日本電工株式会社
コード番号 5563 URL <http://www.nippondenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白須達朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 越村隆幸

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

TEL 03-6860-6800

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	63,800	25.9	2,251	42.0	2,058	88.4	1,268	△87.7
26年12月期第3四半期	50,690	27.5	1,585	△40.8	1,092	△59.0	10,350	604.1

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 773百万円 (△92.5%) 26年12月期第3四半期 10,295百万円 (340.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	8.67	—
26年12月期第3四半期	85.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	109,486	79,048	72.0
26年12月期	116,511	78,596	67.3

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 78,877百万円 26年12月期 78,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	10.7	2,200	△19.1	1,900	△16.9	600	△94.4	4.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	146,741,292 株	26年12月期	146,741,292 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	305,526 株	26年12月期	304,010 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	146,436,544 株	26年12月期3Q	121,026,941 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日）の当社グループの業績は、平成26年7月1日に行なった中央電気工業株式会社（以下、「中央電気工業」という。）との経営統合による事業規模の拡大が売上増加に貢献したこと等により、売上高は63,800百万円（前年同期は50,690百万円）、営業利益は2,251百万円（前年同期は1,585百万円）、経常利益は2,058百万円（前年同期は1,092百万円）、四半期純利益は1,268百万円（前年同期は中央電気工業との経営統合により発生した負ののれん発生益10,220百万円を含む10,350百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(合金鉄事業)

これまで緩やかな回復基調を維持してきた日本経済にやや陰りがみられる中、鉄鋼の需要業界も自動車生産の回復遅れ等もあり全体として力強さを欠く状況となっています。1-9月の国内粗鋼生産は、前年に比べ5.2%減少し、7,881万トンとなりました。

一方、海外につきましては、米国経済は個人消費を中心に堅調に推移しましたが、欧州経済は回復の兆しがみられたものの、期末にかけて下振れリスクが懸念され、中国経済の減速傾向が一層強まっていることに加え、その他の新興国においても景気回復への動きが弱いことから、先行きの不透明感が更に増しています。1-9月の世界66カ国における粗鋼生産は、12億1,232万トンと前年同期比で2.4%減少しました。また減速傾向が強まる中国は、前年同期比2.1%減の6億894万トンとなりました。

国内鉄鋼需要が足下停滞していることに加え、海外においては原油安によるエネルギー関連需要の縮小や中国の鋼材輸出増によるアジア地域の需給の緩みなどが懸念されることから、引き続き国内外の経済情勢並びに鉄鋼の需給動向を注視する必要があります。

合金鉄については粗鋼生産を反映し需要が減少する中、国際市況の低迷が収益悪化の要因となっており、当面厳しい事業環境が続くものと考えられます。

当事業の2015年1-9月期の業績は、中央電気工業との経営統合により昨年7月以降、高炭素フェロマンガンの販売数量が増加し、また、同社の環境事業も堅調に推移したため、前年同期に比べ売上高、営業利益とも増加しました。

(機能材料事業)

フェロボロンの販売はアモルファス向けが減少し、前年同期を下回りました。

酸化ジルコニウムの販売は電子部品向けが堅調に推移し、ほう素の販売はガラス向け等が増加したことで前年同期を上回りました。

マンガン酸リチウムの販売は自動車用向けの出荷が減少し、前年同期を下回りました。

また、経営統合により連結子会社となった中央電気工業のハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金及び磁石用合金は堅調に推移しました。

それらの結果、中央電気工業との経営統合による事業規模拡大を主たる要因として当事業の売上高、営業利益ともに前年同期比増加しました。

(環境システム事業)

顧客のライン新設等による契約数の増加、家庭用燃料電池関連の販売数量の拡大およびモバイル系ほう素処理関連の新規契約の獲得により、売上高は前年同期比増加しました。また工場の原価低減もあり、営業利益も前年同期比増加しました。

(その他の事業)

その他の事業は、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少しました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成27年8月6日に発表しました「平成27年12月期第2四半期決算短信」の内容を修正いたしました。

詳細につきましては、本日平成27年11月6日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が153百万円増加し、退職給付に係る負債が555百万円減少するとともに、利益剰余金が458百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,507	10,092
受取手形及び売掛金	31,469	26,771
商品及び製品	13,042	12,015
仕掛品	432	509
原材料及び貯蔵品	13,964	15,137
繰延税金資産	544	468
その他	4,175	3,348
貸倒引当金	△19	△222
流動資産合計	73,117	68,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,117	7,890
機械装置及び運搬具(純額)	10,263	9,085
土地	5,791	5,792
建設仮勘定	71	574
その他(純額)	410	340
有形固定資産合計	24,654	23,684
無形固定資産	101	85
投資その他の資産		
投資有価証券	16,030	15,206
繰延税金資産	571	259
退職給付に係る資産	1,123	1,270
その他	1,123	864
貸倒引当金	△210	△4
投資その他の資産合計	18,637	17,596
固定資産合計	43,393	41,366
資産合計	116,511	109,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,800	8,983
短期借入金	3,700	5,400
1年内返済予定の長期借入金	638	1,038
未払法人税等	236	92
繰延税金負債	0	1
設備関係支払手形	468	202
役員賞与引当金	32	24
事業整理損失引当金	1,130	193
その他	4,683	3,280
流動負債合計	24,692	19,216
固定負債		
長期借入金	9,130	8,065
繰延税金負債	1,044	868
環境対策引当金	105	35
退職給付に係る負債	2,232	1,610
その他	709	641
固定負債合計	13,222	11,222
負債合計	37,914	30,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	21,524	21,524
利益剰余金	44,388	45,382
自己株式	△201	△202
株主資本合計	76,737	77,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,295	1,006
繰延ヘッジ損益	△80	△0
為替換算調整勘定	554	269
退職給付に係る調整累計額	△135	△130
その他の包括利益累計額合計	1,635	1,145
少数株主持分	224	171
純資産合計	78,596	79,048
負債純資産合計	116,511	109,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	50,690	63,800
売上原価	44,864	56,617
売上総利益	5,826	7,182
販売費及び一般管理費	4,240	4,931
営業利益	1,585	2,251
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	54	73
補助金収入	—	159
その他	239	77
営業外収益合計	302	312
営業外費用		
支払利息	104	167
持分法による投資損失	92	17
支払手数料	32	42
物品売却損	440	167
その他	124	110
営業外費用合計	795	505
経常利益	1,092	2,058
特別利益		
負ののれん発生益	10,286	53
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	10,286	60
特別損失		
固定資産除却損	228	440
ゴルフ会員権評価損	29	4
減損損失	59	80
事業撤退損	178	—
特別損失合計	495	525
税金等調整前四半期純利益	10,883	1,593
法人税、住民税及び事業税	249	163
法人税等調整額	291	154
法人税等合計	541	317
少数株主損益調整前四半期純利益	10,342	1,275
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	6
四半期純利益	10,350	1,268

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,342	1,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	△290
繰延ヘッジ損益	△5	80
為替換算調整勘定	109	△58
退職給付に係る調整額	—	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△238
その他の包括利益合計	△46	△501
四半期包括利益	10,295	773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,297	779
少数株主に係る四半期包括利益	△1	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	31,980	11,062	1,048	6,599	50,690	—	50,690
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	99	158	16	1,860	2,134	△2,134	—
計	32,079	11,220	1,064	8,460	52,825	△2,134	50,690
セグメント利益	305	446	213	620	1,585	—	1,585

(注) 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間に当社が連結子会社株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益66百万円を特別利益に計上しております。

また、当第3四半期連結累計期間に当社が中央電気工業(株)を株式交換により取得したことにより、負ののれん発生益10,220百万円を特別利益に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	38,758	17,654	1,115	6,272	63,800	—	63,800
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	146	139	19	1,863	2,169	△2,169	—
計	38,904	17,794	1,135	8,135	65,969	△2,169	63,800
セグメント利益	897	871	276	205	2,251	—	2,251

(注) 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間に、当社の連結子会社である中央電気工業(株)が、連結子会社株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益53百万円を特別利益に計上しております。